



株式会社USEN-NEXT HOLDINGS
証券コード **9418**

第12回 定時株主総会 招集ご通知

日 時

2019年11月28日(木曜日)
午後1時

議決権行使期限

2019年11月27日(水曜日)
午後6時

場 所

東京都品川区上大崎三丁目1番1号
**株式会社 USEN-NEXT
HOLDINGS 本社**
(目黒セントラルスクエア13階)
(裏表紙の会場ご案内をご参照ください。)

議 案

第1号議案 **剰余金処分の件**

第2号議案 **取締役10名選任の件**

目 次

招集ご通知	P4
株主総会参考書類	P5
事業報告	P17
連結計算書類	P45
計算書類	P47
監査報告	P49

必要とされる次へ。

1961年、私たちが大阪ミナミで始めた有線放送は、街の音楽メディアとして愛され続け、
62万店舗を超える加入契約数世界一にまで成長しました。

2001年、世界に先駆けて光ファイバーによる高速インターネットサービスを始めると同時に、
日本で初めてのオンデマンド型映像配信を開始、時代の流れとともに、今もニーズは加速度的に伸び続けています。

そして2017年。IoTやAIといった次の時代の技術を最大限に活かし、
「人が集う店・街を変えたい」「暮らしの中に喜びや感動を増やしたい」という強い思いを実現していく。

次の進化に必要とされるものをつくるために。必要とされる次へ。私たちはUSEN-NEXT GROUPです。



**USEN-NEXT
HOLDINGS**



株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。

当期は、経営統合後はじめて12ヶ月間という事業期間となり、当社を持株会社とする当社グループにおける今後の飛躍に向けた事業基盤強化のための大変重要な事業年度であったと考えております。

当社グループは、益々高まるお客様からのご期待にお応えできるソリューション提供企業としての地位を盤石なものとするために、様々な取り組みや施策を実行した1年間であります。

2019年10月の消費税増税や2020年の東京オリンピックを控え、各所で様々な対応が迫られる中、当社グループにおいても既存サービスと併せてキャッシュレス化やインバウンドへの対応等といったお客様の喫緊な課題解決に向けたサービスも積極的にご提案してまいりました。

今年度は、中期経営計画に基づき、顧客基盤を共有し創出されるシナジーを活用した事業運営と着実なグループ経営を遂行していくとともに、更に大きな変化や新たな課題に対応し、社会から期待され続ける企業グループとして企業価値向上に努めていく所存です。

「必要とされる次へ」

今後ともUSEN-NEXT GROUPに一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長CEO 宇野康秀

期 限

2019年11月27日(水曜日) 午後6時

1

株主総会へ出席する場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。(ご捺印は不要です。)



2

「議決権行使書」を郵送する場合

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。



(上記の行使期限までに到着するようご返送ください。)

議決権行使書のご記入方法(例)

<議決権行使書用紙イメージ>

※議案につきまして、賛否の記載がない場合、“賛”の表示があったものとしてお取扱いいたします。

こちらに議案の賛否をご記入ください。

【第1号議案】

賛成の場合 “賛” の欄に○印

否認する場合 “否” の欄に○印

【第2号議案】

全員賛成の場合 “賛” の欄に○印

全員否認する場合 “否” の欄に○印

一部の候補者の賛否を表示する場合 “賛” もしくは “否” の欄に○印をし、候補者の番号をご記入ください。

株 主 各 位

証券コード 9418

2019年11月12日

東京都品川区上大崎三丁目1番1号

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS

代表取締役社長CEO 宇 野 康 秀

第12回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第12回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年11月27日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2019年11月28日（木曜日）午後1時		
2 場 所	東京都品川区上大崎三丁目1番1号 当社本社 目黒セントラルスクエア13階（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）		
3 目的事項	報告事項	1. 第12期（2018年9月1日から2019年8月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役 会の連結計算書類監査結果報告の件	
		2. 第12期（2018年9月1日から2019年8月31日まで） 計算書類報告の件	
	決議事項	第1号議案	剰余金処分の件
		第2号議案	取締役10名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制及び運用状況」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第20条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://usen-next.co.jp/ir/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載していません。なお、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した事業報告及び連結計算書類並びに計算書類には、本招集ご通知の提供書面記載のもののほか、上記事項も含まれております。
- ◎本定時株主総会の決議結果は、書面による決議通知のご送付に代えて、本定時株主総会終了後、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<https://usen-next.co.jp/ir/>）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、配当等につきましては、財政状態、利益の状況、新規投資計画等を総合的に勘案して業績に基づいて剰余金の配分を行うことを基本方針としております。

また、年1回、期末において剰余金の配当を行うことも基本としております。このような基本方針に基づき、当期業績の傾向及び今後の事業環境を考慮し、以下のとおり期末配当および剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

配当財産の種類	金銭といたします。
配当財産の割り当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株につき金5円といたしたいと存じます。 なお、この場合の配当総額は金300,315,055円となります。
剰余金の配当が効力を生じる日	2019年11月29日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	う の やす ひで 宇 野 康 秀 (1963年8月12日)	1988年4月 (株)リクルートコスモス（現：(株)コスモスイニシア）入社 1989年6月 (株)インテリジェンス（現：パーソルキャリア (株)）代表取締役 1998年3月 (株)サイバーエージェント 取締役 1998年7月 (株)大阪有線放送社（現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS）代表取締役 2000年7月 (株)ユーズコミュニケーションズ（現：アルテリア・ネットワークス(株)）代表取締役 2001年1月 (株)日光堂（現：(株)エクシング）取締役 2003年3月 楽天(株) 取締役 2004年12月 (株)ギャガ・コミュニケーションズ（現：ギャガ(株)）代表取締役 2010年7月 当社代表取締役社長 2010年12月 (株)U-NEXTマーケティング 取締役（現任） 2011年5月 (株)U-MX 取締役（現任） 2014年3月 (株)アルメックス 取締役会長（現任） (株)Next Innovation 取締役（現任） 2017年1月 Y.U-mobile(株) 取締役（現任） 2017年12月 当社代表取締役社長CEO（現任） (株)USEN 取締役会長（現任） (株)U-NEXT 取締役会長（現任） (株)USEN ICT Solutions 取締役会長（現任） (株)USEN Media 取締役会長（現任） (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役会長（現任） 2018年10月 キャンシシステム(株) 取締役（現任） 2019年1月 (株)USEN NETWORKS 取締役（現任） 2019年3月 (株)USEN Smart Works 取締役会長（現任）	46,110,453株

[選任理由]

当社創業以来一貫して代表取締役を務め、経営者としての豊富な経験、知見、人脈を活かし、強いリーダーシップで当社を牽引してきました。2017年12月からは当社代表取締役社長CEOを担っております。引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者となりました。

候補者 番号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
2 再 任	しま だ とおる 島 田 亨 (1965年 3月 3日)	1987年 4 月 (株)リクルート (現：(株)リクルートホールディングス) 入社 1989年 9 月 (株)インテリジェンス (現：パーソルキャリア (株)) 取締役 2008年 1 月 (株)楽天野球団 代表取締役社長兼オーナー 2014年11月 楽天(株) 代表取締役 2016年 6 月 トランス・コスモス(株) 社外取締役 (現任) 2017年 3 月 当社取締役副社長COO 2017年 6 月 (株)U-MX 取締役 (現任) 2017年11月 (株)アルメックス 取締役 (現任) 2017年12月 当社取締役副社長COO、経営企画室長 (株)USEN 取締役 (現任) (株)U-NEXT 取締役 (現任) (株)USEN ICT Solutions 取締役 (現任) (株)USEN Media 取締役 (現任) (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役 (現任) 2018年 2 月 USEN-NEXT Design(株) 取締役 (現任) 2018年 6 月 (株)ソフイ 社外取締役 (現任) 2019年 1 月 (株)USEN NETWORKS 取締役会長 (現任) 2019年 3 月 (株)USEN Smart Works 取締役 (現任) 2019年 6 月 三谷産業(株) 社外取締役 (現任) 2019年 9 月 当社取締役副社長COO (現任) (株)Next Innovation 取締役 (現任)	1,223,300株

[選任理由]

(株)楽天野球団、楽天(株)で代表取締役を務めるなど、会社経営の豊富な経験と見識を有しております。当社の経営基盤強化や企業価値向上を実現するのに適切な人材であり、2017年3月からは当社取締役副社長COOを務めております。引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
3 再任	まぶちしょうへい 馬淵将平 (1972年11月4日)	1995年4月 ㈱日本興業銀行（現：㈱みずほ銀行）入行 2007年1月 ゴールドマン・サックス証券㈱ 入社 投資銀行部門資本市場本部 ヴァイス・プレジデント 2009年4月 ㈱USEN 入社 常務執行役員CFO 2010年11月 ㈱USEN 取締役常務執行役員CFO ㈱アルメックス 取締役 2011年11月 ㈱USEN 取締役副社長執行役員CFO、経営企画室長 2013年11月 ㈱アルメックス 代表取締役社長（現任） 2017年12月 当社常務取締役CFO（現任） 2019年9月 ㈱Next Innovation 取締役（現任）	98,608株

[選任理由]
国内外の大手金融機関勤務を通じて金融全般に対する幅広い見識を有しており、2009年4月に㈱USENへ入社した後は最高財務責任者を務め、2017年12月からは当社常務取締役CFOを務めております。また、2013年11月からは中核子会社である㈱アルメックスの代表取締役社長を務めるなど、経営に関する幅広い経験も有しております。引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者いたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
4 再 任	た むら きみ まさ 田 村 公 正 (1971年6月20日)	1994年 3 月 (株)大阪有線放送社 (現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 入社 2010年 3 月 (株)USEN 常務執行役員、営業本部長兼集客支 援事業部長 2011年11月 (株)USEN 副社長執行役員 (営業本部・企業法 人本部・ICT事業本部・放送企画本部管掌)、 集客支援事業部長 2013年11月 (株)USEN 代表取締役社長 2017年11月 (株)ユーズミュージック 取締役 (現任) 2017年12月 当社常務取締役 (現任) (株)USEN 代表取締役社長 (現任) (株)USEN ICT Solutions 取締役 (現任) 2018年10月 キャンシステム(株) 取締役 (現任) 2019年 9 月 (株)USENテクノサービス 取締役 (現任)	97,603株

[選任理由]

(株)USENの各事業部門長を歴任し、2013年11月からは同社の代表取締役社長を務めていることから、同社の事業全般に対する深い見識と企業の最高責任者としての経営に関する幅広い経験を有しております。引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者いたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
5 再任	つつみ てん しん 堤 天 心 (1977年9月15日)	2002年4月 ㈱リクルート（現：㈱リクルートホールディングス）入社 2006年7月 ㈱USEN 入社 2010年11月 ㈱USEN U-NEXT事業部長 2010年12月 当社取締役（現任） ㈱U-NEXTマーケティング 取締役（現任） 2017年6月 Y.U-mobile㈱ 取締役（現任） 2017年12月 ㈱U-NEXT 代表取締役社長（現任） ㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役 （現任）	120,900株

[選任理由]

U-NEXTサービスの事業責任者であり、2017年12月からは㈱U-NEXTの代表取締役社長を務めております。同社におけるコンテンツ配信事業の豊富な業務経験と人脈、経営に関する知見を有しております。今後の更なる事業成長のために適任であり、引き続きグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者となりました。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
6 再 任	おお た やす ひこ 大 田 安 彦 (1968年9月12日)	1992年 3 月 (株)大阪有線放送社 (現：(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 入社 2011年 3 月 (株)USEN 執行役員、企業法人本部長 2012年11月 (株)USEN 常務執行役員 (中国事業推進室管 掌)、企業法人本部長 2013年11月 (株)USEN 取締役常務執行役員 (中国事業推進 室、放送企画本部管掌)、企業法人本部長 2017年 7 月 当社取締役 (現任) 2017年12月 (株)USEN 取締役副社長 (現任) (株)USEN Media 取締役 (現任) (株)USEN NETWORKS 取締役 (現任)	97,201株

[選任理由]

(株)USENの基幹事業である店舗サービス事業に係る各部門長を歴任し、同社の企業価値の維持向上において中心的な役割を果たしてきました。2013年11月からは同社の取締役常務執行役員として海外事業の推進も担い、2017年12月からは同社取締役副社長を務めております。新規事業領域の拡大や立ち上げおよび経営に関する幅広い経験を有しており、今後もグループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
7 再 任	く どう よし たか 工 藤 嘉 高 (1967年1月22日)	1990年10月 キャンシステム(株) 入社 1996年12月 キャンシステム(株) 事業推進部長 1999年 1 月 キャンシステム(株) 取締役 2008年 5 月 キャンシステム(株) 専務取締役 2009年 6 月 キャンシステム(株) 代表取締役 (現任) 2018年11月 当社取締役 (現任)	951株

[選任理由]

キャンシステム(株)の要職を歴任し、2009年6月からは同社の代表取締役を務めていることから、店舗サービス事業全般に対する深い見識と経験を有し、また、企業の最高経営者として経営に関する幅広い経験を有しております。従いまして、グループ経営を遂行していく中で必要となる意思決定に重要な役割を果たしていただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
8 再 任	さ とう あき お 佐 藤 明 夫 (1966年2月4日)	1997年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 2003年3月 佐藤総合法律事務所開設（現職） 2008年3月 (株)ポーラ・オルビスホールディングス 社外 監査役（現任） 2008年12月 GMOペイメントゲートウェイ(株) 社外取締役 （現任） 2012年4月 慶應義塾大学ビジネス・スクール 非常勤講 師（現任） 2014年10月 (株)東京TYフィナンシャルグループ（現：(株)東 京きらぼしフィナンシャルグループ） 社外 取締役 2015年6月 (株)きらやか銀行 社外取締役（現任） 2016年6月 あおぞら信託銀行(株)（現：GMOあおぞらネ ット銀行(株)）社外取締役（現任） 2017年7月 当社社外取締役（現任）	—

[選任理由]

取締役候補者佐藤明夫氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者となります。弁護士として培われた専門的知識に加え、他事業会社の社外役員を歴任されていることから、経営全般に対する有益な助言と業務執行に対する監督機能という職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
9 再任	なつ の たけし 夏 野 剛 (1965年3月17日)	1988年4月 東京ガス(株) 入社 1996年6月 (株)ハイパーネット 取締役副社長 1997年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株) (現：(株)NTTドコモ) 入社 2005年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ (現：(株)NTTドコモ) 執行役員マルチメディアサービス部長 2008年5月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授 (現任) 2008年6月 セガサミーホールディングス(株) 社外取締役 (現任) ぴあ(株) 取締役 トランス・コスモス(株) 社外取締役 (現任) 2009年6月 (株)ディー・エル・イー 社外取締役 2009年9月 グリー(株) 社外取締役 (現任) 2010年12月 当社社外取締役 (現任) 2014年10月 (株)KADOKAWA・DWANGO 取締役 2016年8月 日本オラクル(株) 社外取締役 (現任) 2017年6月 (株)AWSホールディングス (現：(株)Ubicomホールディングス) 社外取締役 2018年11月 (株)KADOKAWA 取締役 (現任) 2019年2月 (株)ドワンゴ 代表取締役社長 (現任)	15,000株

[選任理由]

取締役候補者夏野剛氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者となります。情報通信の分野において高度な専門知識と豊富な経験を有しており、当社事業の推進にあたり、客観的な立場から助言や適切な監督を行えるものと判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
10 再 任	い ぐし く み こ 伊 串 久美子 (1968年9月3日)	2000年10月 デロイト・トーマツ・コンサルティング(株) テレコム&メディア事業部 マネジャー 2003年 1 月 日本ヒューレット・パッカード(株) 戦略企画 部門マネジャー 2003年 9 月 日本ヒューレット・パッカード(株) 経営企画 室渉外部部長兼日本代表ロビイスト 2006年 6 月 エーオン・ホールディングス・ジャパン(株) 経営企画部門部門長兼新規事業開発部長 エーオン・リスク・サービス・ジャパン(株) 営業市場開発部長 エーオン・コンサルティング・ジャパン(株) HRコンサルティング・ディレクター 2009年 6 月 ハーバード大学公共政策大学院 行政学修士 号 (MPA) 取得 2011年 9 月 日本アイ・ビー・エム(株) グローバル・ビジ ネス・サービス事業戦略・市場開発部長 2012年 7 月 日本アイ・ビー・エム(株) グローバル・ビジ ネス・サービス事業コンサルティング部門ア ソシエイト・パートナー 2014年 9 月 (株)霞ヶ関総合研究所設立 代表取締役社長 (CEO兼COO) 2015年11月 (株)USEN 社外取締役 2016年 4 月 (株)アマガサ 社外取締役 2017年 7 月 当社社外取締役 (現任) 2018年 7 月 (株)ビジョナリーホールディングス 社外取締 役 (現任)	199株

[選任理由]

取締役候補者伊串久美子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者となります。複数のグローバル企業での勤務及び経営者としての豊富な経験による高い見識から事業戦略の策定、新規事業、海外進出に精通されており、当社の経営における重要課題の意思決定において実効性を強化していただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 宇野康秀氏の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社UNO-HOLDINGSによる所有株式数を含めております。
2. 取締役候補者の所有する当社株式数は2019年10月24日現在の状況を記載しております。
3. 宇野康秀氏は、当社の親会社等に該当いたします。宇野康秀氏を除く、各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 佐藤明夫氏、夏野剛氏及び伊串久美子氏は、社外取締役候補者であります。
5. 佐藤明夫氏、夏野剛氏及び伊串久美子氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、夏野剛氏が8年11ヶ月、佐藤明夫氏及び伊串久美子氏が2年4ヶ月となります。
6. 当社は、佐藤明夫氏、夏野剛氏及び伊串久美子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
- 当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額及び当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としており、佐藤明夫氏、夏野剛氏及び伊串久美子氏の再任が承認された場合は、各氏との当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、佐藤明夫氏、夏野剛氏及び伊串久美子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、本総会において三氏の再任が承認された場合、引き続き三氏を独立役員として指定する予定であります。
8. 社外取締役候補者である夏野剛氏が社外取締役を務めている㈱ディー・エル・イーは、過年度の決算において不適切な会計処理を行っていたことが判明し、2018年12月3日に有価証券報告書の訂正を実施いたしました。これを受け、同年12月28日付で東京証券取引所より特設注意市場銘柄の指定を受け、2019年4月18日付で金融庁より課徴金納付命令の決定を受けております。同氏は本件事実が発覚するまで当該事実を認識しておりませんでした。平素より法令順守の視点に立った有用な提言を行い、当該事実の判明後においては再発防止に向けた取り組みについて意見表明を行う等、適正に業務を遂行しております。
9. 各候補者の略歴に記載されている㈱USENにつきまして、2017年12月1日の経営統合前は、当社との吸収合併により消滅した㈱USEN（旧㈱大阪有線放送社。現在の㈱USEN-NEXT HOLDINGS）を指しており、経営統合以降は、現在の㈱USENを指しております。

以上

事業報告 (2018年9月1日から2019年8月31日まで)

当社は、前連結会計年度より決算期の末日を12月31日から8月31日に変更致しました。これに伴い、前連結会計年度は経過期間となり、8カ月間（2018年1月1日～2018年8月31日）の変則決算となっております。このため、前年同期との比較分析は行っておりません。

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当社グループは、BtoB市場において主軸事業である音楽配信サービスの提供先である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといった様々な顧客が当社グループにとっての最大の資産であると考えております。

これらを最大限に活用するとともに、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「コンテンツ配信事業」、「エネルギー事業」、「メディア事業」の6セグメントにおける様々な顧客ニーズ・課題をワンストップで解決するソリューション提供企業としての地位を更に確固たるものとするための取り組みに注力しております。

当連結会計年度においては、既存事業の強化を図るとともに、高成長事業と位置付ける電力を中心としたエネルギー事業への取り組みや、同じく高成長事業と位置付けるコンテンツ配信事業における映像配信サービスでは、引き続き市場規模が順調に広がりを見せていることから、一層の事業規模の拡大を図るために、サービスの拡充、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

また、店舗向けIoTを始めとするサービスラインナップの充実にも積極的に取り組んでまいりました。

2019年10月1日の消費税率改定を控え業務店においては、軽減税率への対応、増税後の買い控えへの対策、ポイント還元のためのキャッシュレス決済化など様々な対策が急務となっております。

当社グループでは、それらの課題に向け、タブレットPOSレジ等の商品や省人化のための商品を取りそろえ、きめ細やかな対応によって業務店の課題解決の一助となる取り組みを行ってまいりました。業務用システム事業では、長年培った技術と知見を集大成した顔認証機能搭載の次世代型キオスクを市場投入いたしました。また、AIによる音声認識を活用した電話自動注文サービスを提供するなど、先端テクノロジーを駆使したサービスの提供にも注力してまいりました。

2018年10月1日付でキャンシステム(株)を連結子会社（2018年11月30日をみなし取得日としております。）としており、同社業績は、当連結会計年度の経営成績に含まれております。

投資有価証券の評価見直しに伴い投資有価証券評価損824百万円、関係会社株式評価損496百万円、投資損失引当金繰入額218百万円を特別損失に計上しております。

当社グループの近年の業績及び今後の業績見通し等を踏まえ、当社連結子会社の土地譲渡契約締結に伴い法人税等調整額（益）を約40億円追加計上しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高175,769百万円、営業利益8,239百万円、経常利益6,702百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、6,069百万円となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

<店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)ユーズミュージック、(株)USENテクノサービスが運営しており、音楽配信を始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

店舗サービス事業は、当社グループの事業の主軸であり、その安定的な収益基盤を軸に、店舗のIoT市場の開拓を積極的に進めていく方針であります。このため、特に、業務店向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の向上に取り組んでまいりました。

業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽配信サービスやIoTサービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータル的なソリューションの提供やサポートを提案してまいりました。

2019年10月1日の消費税率改定を控え、店舗においては軽減税率やキャッシュレス決済化への対応ニーズが高まりをみせており、多機能で低価格なタブレットPOSレジである「Uレジ」や決済サービス「Uペイ」への引き合いも高く、その取り込みに注力してまいりました。

また、インバウンド対策として急務である商店街、大型商業施設やビルのエントランス、公園、駅、駐車場といった公共スペースへの公衆無線LANアクセスサービスの提供、更に、日英中韓の4カ国語で、いつでも、さまざまな館内アナウンスを的確に伝えることが可能な「USENおもてなしキャスト」のサービス提供にも注力してまいりました。

この結果、店舗サービス事業における売上高は48,699百万円、営業利益は7,703百万円となりました。

<通信事業>

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス「U-mobile」のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

ブロードバンドインターネット回線の販売代理は、小規模事業者向けを中心とした新規獲得活動が引き続き堅調に推移しており、ワンショット型手数料獲得となる代理店事業から自社のサービス提供によるサービス展開に移行していくことで、ランニング売上の拡大による収益の安定化へのシフトを図っております。

また、オフィスのICT環境構築においては、「USEN GATE 02」のブランドでネットワーク関連サービスやクラウドサービス、データセンターサービス等を手掛けており、オフィスに特化して、顧客ニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、オフィスのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

2019年5月には、今後伸長が期待されるSaaS事業に一層注力するべく、(株)USEN ICT Solutionsから新会社(株)USEN Smart Worksに当該事業を承継させ、活動を開始しております。

また、(株)Next Innovationにおいて、外国人材の採用を行う企業に対し、外国人の紹介から受入企業が行う支援義務までをワンストップで提供する外国人材採用支援サービス「Stay Worker」の提供を開始しております。

この結果、通信事業における売上高は40,027百万円、営業利益は2,643百万円となりました。

＜業務用システム事業＞

業務用システム事業は、連結子会社の(株)アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

ホテル市場においては、2020年東京オリンピックに向け今後更に増加が見込まれる訪日外国人への対応や人手不足を補完するべく、ITソリューションの導入ニーズの高まりを受けて、引き続きホテル管理システム、自動精算機等の導入のニーズが高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化により顧客ニーズを捕捉し、市場浸透率の向上とシェアの拡大に継続的に取り組んでまいりました。

ホテルにおいては、台湾の店舗予約サイト『FunNow』を運営するFunNow Ltd.との業務提携、エクスぺディア・グループとの戦略的提携契約を実施してまいりました。国内におきましても、楽天トラベルとの業務提携に続き、(株)ベンチャーリパブリック、LINE(株)が共同で運営する国内最大の総合旅行情報メディア「LINEトラベル.jp」にてレジャーホテルの検索・予約が可能となっております。

また、病院においては、長年培ったテクノロジーと知見を集大成し、人工知能を使った顔認証・保険証確認機能搭載の次世代型キオスクを市場投入いたしました。次世代型キオスクの投入により新たな病院の受付・精算スタイルを提案し病院経営の向上に貢献する一方、利用者の負担軽減を目指し、スマートフォンアプリひとつで病院会計を後払いとする決済サービス「Sma-pa CHECK OUT」の導入を開始いたしております。

それらに加えて、機器を導入頂いた後の保守メンテナンスや、顧客ニーズにマッチしたきめ細かいカスタマイゼーションを大切に、効率的で安定したサービスの提供により顧客との信頼関係を強化し、事業基盤の一層の強化・安定化に引き続き注力してまいりました。

この結果、業務用システム事業における売上高は20,434百万円、営業利益は3,512百万円となりました。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、㈱U-NEXTマーケティングが運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

映像配信サービスの市場が活性化する中、引き続きユーザーエクスペリエンスの改良、コンテンツの拡充、マーケットの開拓を進め、引き続き順調に契約者数を伸ばしております。

コンテンツの拡充においては、着実にあらゆるジャンルにおいてラインナップを拡大した結果、2019年5月の集計で見放題作品数が15ヶ月連続でNo.1となりました（※GEM Partners(株)調べ）。ジャンル別の作品数でも、洋画、邦画、韓流・アジアドラマ、アニメにおいて作品数No.1となっており、多様化するニーズに応えられるサービスとして進化を続けております。

デバイス戦略においては、東芝映像ソリューション(株)から2019年6月に発売された「レグザ」の対応リモコンに、リモコンから直接起動できる「U-NEXTボタン」が搭載されるなど、視聴される方々の利便性向上にも注力してまいりました。

この結果、コンテンツ配信事業における売上高は33,667百万円、営業利益は431百万円となりました。

<エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の㈱USENが運営しております。

エネルギー事業では、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧および低圧電力を中心に販売を進めてまいりました。

当該事業については、高成長事業と位置付けており将来の主力事業としてより一層成長させるべく、専従の営業部門を設ける等、積極的な投資並びに営業活動を推進しております。

2016年9月の立上げ以来契約者数は順調に増加しており、先行投資（固定費）を回収するため、引き続き積極的な拡販体制を維持し早期の黒字化を目指しております。

また、2018年10月から「USEN GAS」の販売を開始し、東京ガスの都市ガス供給エリアにおいてサービスの供給を開始しております。

この結果、エネルギー事業における売上高は30,022百万円、営業損失は368百万円となりました。

＜メディア事業＞

メディア事業は、連結子会社の㈱USEN Mediaが運営しており、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」やウェディングメディア・イベントへの出展、ビューティーマーケット向けのWEBマガジン、フリーマガジンの発行等を展開しております。

「ヒトサラ」は、料理人（ヒト）と料理（サラ）にフォーカスしたグルメレストラン情報メディアであり、シェフ情報の掲載数及び、シェフがおすすめするお店情報数では国内No.1の情報量を誇っております（※東京商工リサーチ調べ）。また、関連する書籍の出版等、競合他社との差別化によるメディア力の強化を積極的に進めております。

「ヒトサラ」では加盟店向けサポートデスク業務に、当社のグループ会社の㈱U-NEXTマーケティングのAI（人工知能）を活用した自動応答サービス「AIコンシェルジュ」を導入することにより、24時間365日、時間に関係なくお問い合わせ内容に自動応答することができ、加盟店の疑問をスピーディに解消できるようになり、AIによる自動応答と、オペレーターによる有人対応をスムーズに切り替え、「AIと人」それぞれの得意分野を活かしながら、より加盟店に寄り添った円滑な対応が可能となりました。

更に、訪日外国人向けグルメサイト「SAVOR JAPAN」を運営しており、訪日旅行者向けWEBメディア「tsunagu Japan」を運営する㈱TSUNAGUと業務提携し、積極的なメディア連携による集客の最大化を図っております。

また、ecbo㈱とシェアリングサービスの普及と推進に関する業務提携契約を締結し、「SAVOR JAPAN」において荷物預かりサービスが使えるレストラン50選の公開を皮切りに、店舗の空きスペースを活用した新たな収益源の確保や顧客接点を生み出す取り組みを開始しております。

この結果、メディア事業における売上高は5,256百万円、営業利益は355百万円となりました。

事業別売上高

事業区分	第11期 (2018年8月期) (前連結会計年度)		第12期 (2019年8月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比増減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
店舗サービス事業	32,600	30.2	48,699	27.7	－	－
通信事業	27,955	25.9	40,027	22.8	－	－
業務用システム事業	13,911	12.9	20,434	11.6	－	－
コンテンツ配信事業	17,390	16.1	33,667	19.2	－	－
エネルギー事業	13,743	12.7	30,022	17.1	－	－
メディア事業	3,600	3.3	5,256	3.0	－	－
消去又は全社	△1,269	△1.2	△2,338	△1.3	－	－
合 計	107,932	100.0	175,769	100.0	－	－

(注) 第11期につきましては、事業年度の変更に伴い、2018年1月1日から2018年8月31日までの8ヶ月間となっております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は、5,693百万円であります。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、記載金額には消費税は含んでおりません。

<店舗サービス事業>

主に工具、器具及び備品2,010百万円、構築物1,122百万円、ソフトウェア614百万円で、4,005百万円となりました。

<通信事業>

主にソフトウェア620百万円、建物35百万円で、785百万円となりました。

<業務用システム事業>

主に工具、器具及び備品113百万円、ソフトウェア108百万円で、408百万円となりました。

<コンテンツ配信事業>

主に工具、器具及び備品88百万円で、115百万円となりました。

<エネルギー事業>

主に工具、器具及び備品21百万円で、32百万円となりました。

<メディア事業>

主にソフトウェアの購入によるものが156百万円であり、173百万円となりました。

<全社共通>

主に工具、器具及び備品148百万円で、173百万円となりました。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分		第9期 (2016年12月期)	第10期 (2017年12月期)	第11期 (2018年8月期)	第12期 (当連結会計年度) (2019年8月期)
売上高	(百万円)	45,846	114,291	107,932	175,769
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	△436	3,303	5,012	6,702
親会社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失 (△)	(百万円)	△935	427	3,169	6,069
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	(円)	△56.95	21.21	52.77	101.05
総資産	(百万円)	17,797	125,918	125,936	142,250
純資産	(百万円)	3,816	12,152	15,004	21,170
1株当たり純資産	(円)	226.82	200.32	249.07	351.71

(注) 第11期につきましては、事業年度の変更に伴い、2018年1月1日から2018年8月31日までの8ヶ月間となっております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分		第9期 (2016年12月期)	第10期 (2017年12月期)	第11期 (2018年8月期)	第12期 (当事業年度) (2019年8月期)
売上高	(百万円)	43,862	46,219	4,443	7,405
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	△731	816	331	1,457
当期純利益又は当期純損失 (△)	(百万円)	△1,098	13	433	△98
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	(円)	△66.89	0.66	7.22	△1.63
総資産	(百万円)	17,313	108,071	106,412	103,329
純資産	(百万円)	3,402	11,330	11,778	11,672
1株当たり純資産	(円)	207.13	188.66	196.11	194.34

(注) 第11期につきましては、事業年度の変更に伴い、2018年1月1日から2018年8月31日までの8ヶ月間となっております。

(3) 重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(株)USEN	10百万円	100.0%	有線放送、デジタル音楽放送の運営、販売、業務店向けシステムソリューション販売、エネルギー事業
(株)アルメックス	2,360百万円	100.0%	ホテル・病院・ゴルフ向け、自動精算システム等の開発、製造、販売
(株)U-NEXT	10百万円	100.0%	個人向け映像配信サービス、コンテンツプラットフォームの運営、販売
(株)USEN ICT Solutions	10百万円	100.0%	法人向け回線販売
(株)USEN Media	10百万円	100.0%	集客支援事業
(株)USEN NETWORKS	10百万円	100.0%	通信回線等の代理販売
(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS	10百万円	100.0%	通信回線等の代理販売
(株)U-NEXTマーケティング	30百万円	100.0%	映像配信サービスの販売、コールセンター・AI事業
(株)U-MX	20百万円	100.0%	通信回線、各種ISPサービスの代理販売
(株)ユーズミュージック	10百万円	100.0%	音楽著作権の管理・開発事業
(株)USENテクノサービス	40百万円	100.0%	電気・通信設備工事請負業、各種機器・情報通信端末などのリファーマービッシュ（再整備）やキッティング
(株)Next Innovation	45百万円	100.0%	通信回線等の代理販売
Y.U-mobile(株)	100百万円	51.0%	個人向けMVNOサービスの提供、販売
USEN-NEXT Design(株)	15百万円	100.0%	コールセンター受託事業
キャンシステム(株)（注1）	10百万円	100.0%	有線放送、デジタル音楽放送の運営、販売、業務店向けシステムソリューション販売
(株)USEN Smart Works（注2）	10百万円	100.0%	法人向けクラウドサービス等の販売

（注）1. キャンシステム(株)は、2018年10月1日に株式を取得し、子会社となりました。

2. (株)USEN Smart Worksは、2019年3月1日に設立しております。

②当事業年度末日における特定完全子会社に関する事項

名称	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
(株)USEN	東京都品川区上大崎3-1-1	39,104百万円	103,329百万円
(株)アルメックス	東京都品川区上大崎3-1-1	32,469百万円	103,329百万円

(4) 対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において、キャッシュ・フロー重視を経営の根幹に据え、財務体質の強化を推進しつつ顧客基盤である業務店マーケットにおけるベストパートナーとしての地位確立のために音楽配信事業等の既存事業の強化・浸透、新サービスの創出・展開、解約防止、CS向上等に積極的に取り組み、事業の収益力の向上を図ってまいりました。

今後も持続的な企業価値の向上と株主等ステークホルダーの付託に応えるため、引き続き以下の施策を継続・強化してまいります。

- ①キャッシュ・フロー重視経営の徹底
- ②サービスの根本に立ち返り、顧客志向を重視しながら現在の各事業を堅実に運営し、「EBITDA（利払い前・税引き前・減価償却前・その他償却前利益）」と「CAPEX（資本的支出）」を計画に基づき厳格に管理いたします。
- ③企業価値向上に資する投資と株主還元
- ④新たな事業基盤強化のための新商品・新サービスの創出
- ⑤グループ会社を含む総合的なCSの創造
- ⑥計画的な人材採用と育成、働き甲斐のある会社作りへの取り組み
- ⑦社内の予算実績管理上は上記の指標につながる「KPI（重要業績評価指標）」「人員数」「純利益」の三つを重視し、徹底した管理を実施いたします。
- ⑧労働環境の見直し（働き方改革・オフィス改革）による生産性向上・業務効率化

中核事業における経営課題は、以下のとおりであります。

<店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、当社グループの事業の主軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。このため、業務店向け・個人向け市場においての顧客維持と取引拡大に向けた取り組みとともに、新たな顧客ニーズにマッチした商品・サービスの開発・提案が必要であると認識しており、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

- ① 「Uレジ」「Uペイ」「U-SPOT」などのIoT商材による、店舗運営を支援するIoT Platformの構築
- ② 法人顧客（チェーン店市場）における新たな収益源の構築と顧客数増加を目的とした付加価値商材・新サービス等の提案
- ③ 生涯収益が高いと見込まれる新規オープン店に対する営業活動への注力
- ④ 既存顧客に対するフォロー営業やCS向上施策による顧客数減少の抑止と長期利用の促進
- ⑤ 競合他社との差別化可能な商品開発や顧客に必要とされる価値提供
- ⑥ 商業施設、交通機関等の新たな販売先の開拓
- ⑦ オフィス向け音楽配信「Sound Design for OFFICE」により音楽の効能を打ち出した拡販への注力
- ⑧ 最適なリソースの再配置とスキルアップの推進

<通信事業>

当事業においては、MVNO市場の拡大、NTT東日本・西日本による光アクセスサービス卸の開始などの市場環境の変化を受けて、従来型の販売代理店サービスでの収益も一定規模で維持しながら、自社サービスとしての「USEN光」などの成長を実現していきつつ、適正な収益確保を図りながら、マーケティング活動や、品質向上の投資を行うこと、並びに、各企業におけるクラウド系サービスやデータセンターサービスに対する需要の高まりを受け、更なる技術革新に伴い新たなサービスが次々と創出される状況において、お客様のニーズにマッチしたより良い事業環境をご提案するために、引き続き以下の施策を実施・検討していく必要があると認識しております。

①他の通信事業者等との関係

他の通信事業者等のサービスの販売代理店としての活動を継続し、多様な顧客ニーズに応えられる体制を構築すること

②販売力の強化

従来の販売代理店網の拡充とあわせて、家電量販店や不動産会社、旅行会社等との異業種企業での販路拡大や、アライアンス構築によるOEM提供を基にした協力販売体制の拡大

③サービス品質向上

競争が激化するMVNO市場において、他のコンテンツサービスとの組み合わせでの付加価値の提供、品質の確保・向上、店舗展開によるサポート拠点増を通じての顧客対応品質向上

④顧客ニーズに応えるサービスラインナップ

⑤回線利用顧客拡大のためのサービスの開発・投入

⑥顧客ニーズに対応する提案能力を向上させるための知識の習得

⑦マーケットにおける「USEN GATE 02」認知度向上

⑧クラウドサービスへの注力

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、当社グループにおいて重要な事業であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。

少子高齢化社会の到来、労働人口減少による雇用代替需要の拡大や訪日外国人の増加等による、お客様の課題解決をサポートするため、更なる商品開発力、商品品質の向上やメンテナンス体制の拡充が課題であることから、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

- ①「品質マネジメントシステム(ISO9001)」の認証取得により、企画から設計の各段階における品質担保、並びに販売後のメンテナンス体制の更なる強化を図ってまいります。
- ②「ISMS情報セキュリティ (ISO/IEC27001:2013 JIS Q27001:2014) の認定取得により、さまざまな情報資産を厳格に保護し、情報セキュリティレベルの強化を図ってまいります。
- ③お客様のニーズに的確に対応した製品の開発はもとより、人工知能や新たな技術を生かした新商品の開発・提案
- ④お客様仕様へカスタマイズするための技術の向上
- ⑤訪日外国人対応フォローするための自動精算機等の性能向上
- ⑥市場環境の変化に即応した製品開発及びサービス提供するための社員教育の充実、外部技術の取り込み
- ⑦最適なリソースの再配置、効率的な体制の構築

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業においては、適正な収益確保を図りながら、新規契約者増のためのマーケティング活動、及び顧客満足度向上のためのコンテンツ調達のバランスを取り、着実に成長させることを重要な経営課題と認識しております。

- ①デジタルエンターテインメントプラットフォームとしての品質向上
高画質対応・Webサイトの機能性向上・映像・音楽・書籍等の多様なコンテンツの充実などによる顧客の利用頻度及び利用満足度の向上と、カスタマーサポートも含めた総合的なサービス品質の向上
- ②認知度の向上
流通チャネルの拡大、・マスメディア等へのPR強化によるサービスの認知度向上
- ③販売力の強化
通信キャリア・小売流通業者・不動産業者などとのアライアンスでのOEM提供による協力販売体制の拡大

<エネルギー事業>

エネルギー事業は、当社顧客基盤である業務店の利便性の向上の観点から、引き続き以下の施策を実施・検討し、早期の事業黒字化を目指してまいります。

- ①電力のみならずガスを含めたエネルギー事業への参画
- ②東京電力(株)域外での高圧小口を中心とした電力販売の強化

<メディア事業>

メディア事業においては、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」、訪日外国人向けグルメサイト「SAVOR JAPAN」、ウエディングメディア「ウエコレ」、などを展開しております。独創的な競合優位性のあるメディアとしての基盤を強化するため、サービス開発力を高めるための取り組みに重点を置きながら、以下の施策を実施・検討してまいります。

- ①プロダクト価値向上に注力しターゲティングによるメディア構築の推進
- ②「オンライン即時予約」対応店舗の充実と予約利用者増
- ③訪日外国人を対象とした集客支援、業務店を取り巻く経営環境の変化に即応した新たなサービスの提案

<全社>

① コンプライアンス

当社グループは社会的責任を果たすべく全社的にコンプライアンス体制の強化を推進しております。消費者保護の要請が高まる中、役員及び従業員のコンプライアンスに対する意識を高め、当社グループの事業に関連する外部変化に対応できるよう、コンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

② コーポレート・ガバナンス

当社グループが今後も成長を維持し、継続的に企業価値を高めていくためには、内部管理体制及び内部統制体制の整備など、コーポレート・ガバナンスの一層の強化が重要な課題であると認識しております。今後も事業規模の拡大や事業内容に合わせて優秀な人材の確保、組織体制の整備を行うほか、会議体や職務権限の見直しを適切に行い、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

③ 労働環境の見直しによる生産性向上・業務効率化

当社グループでは、働き方改革としてスーパーフレックスタイム制度やテレワーク制度、更に70歳定年制を導入するなど、働きやすい環境・いきいきと働ける環境を整備し、生産性の向上に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容 (2019年8月31日現在)

セグメントの名称	会社名	事業内容
店舗サービス事業	(株)USEN (連結子会社)	有線放送、デジタル音楽放送の運営、販売、業務店向けシステムソリューション販売
	キャンシステム(株) (連結子会社)	有線放送、デジタル音楽放送の運営、販売、業務店向けシステムソリューション販売
	(株)ユーズミュージック (連結子会社)	音楽著作権の管理・開発事業
	(株)USENテクノサービス (連結子会社)	電気・通信設備工事請負業、各種機器・情報通信端末などのリファービッシュ（再整備）やキッティング
通信事業	(株)USEN NETWORKS (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	(株)U-NEXT (連結子会社)	個人向けMVNOサービス、固定ブロードバンド回線サービスの提供、販売
	(株)USEN ICT Solutions (連結子会社)	法人向け回線販売、ICTサービスの販売
	(株)USEN Smart Works (連結子会社)	法人向けクラウドサービス等の販売
	(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	(株)U-MX (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	(株)Next Innovation (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	Y.U-mobile(株) (連結子会社)	個人向けMVNOサービスの提供、販売
	他1社（連結子会社）	
	(株)minimini-NEXT (持分法適用関連会社)	通信回線等の代理販売

セグメントの名称	会社名	事業内容
業務用システム事業	(株)アルメックス (連結子会社)	ホテル・病院・ゴルフ場向け自動精算システム等の開発、製造、販売
コンテンツ配信事業	(株)U-NEXT (連結子会社)	個人向け映像配信サービス、コンテンツプラットフォームの運営、販売
	(株)U-NEXTマーケティング (連結子会社)	映像配信サービスの販売
エネルギー事業	(株)USEN (連結子会社)	業務店、商業施設向け高圧・低圧電力の提供
メディア事業	(株)USEN Media (連結子会社)	集客支援事業
その他事業	USEN-NEXT Design(株) (連結子会社)	コールセンター受託業務

(注) 上記のほか、非連結子会社12社、持分法非適用関連会社2社あります。

(6) 主要な営業所 (2019年8月31日現在)

当社	本社	東京都品川区
連結子会社	(株)USEN	東京都品川区
	(株)アルメックス	東京都品川区
	(株)U-NEXT	東京都品川区
	(株)USEN ICT Solutions	東京都品川区
	(株)USEN Media	東京都品川区
	(株)USEN NETWORKS	東京都品川区
	(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS	東京都品川区
	(株)U-NEXTマーケティング	東京都品川区
	(株)U-MX	東京都品川区
	(株)ユーズミュージック	東京都渋谷区
	(株)USENテクノサービス	東京都品川区
	(株)Next Innovation	東京都品川区
	Y.U-mobile(株)	東京都品川区
	USEN-NEXT Design(株)	東京都渋谷区
	キャンシシステム(株)	東京都新宿区
	(株)USEN Smart Works	東京都品川区
持分法適用関連会社	(株)minimini-NEXT	東京都港区

(7) 従業員の状況 (2019年8月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
4,876 (1,523) 名	803名増 (424名増)

(注) 従業員数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。) は期中の平均人員を () 外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
216名	37.4歳	8.2年	5,937千円

(8) 主要な借入先の状況 (2019年8月31日現在)

借入先	借入額
(株)みずほ銀行	37,512百万円
(株)新生銀行	9,566
(株)りそな銀行	9,250
三井住友信託銀行(株)	8,696
(株)東京スター銀行	5,652

2 会社の現況

(1) 株式の状況（2019年8月31日現在）

① 発行可能株式総数	98,000,000株
② 発行済株式の総数	60,063,011株
③ 株主数	4,979名
④ 大株主	

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
宇野 康秀	36,282,845	60.40
(株)UNO-HOLDINGS	9,825,600	16.35
(株)光通信	5,879,766	9.78
島田 亨	1,223,300	2.03
上田八木短資(株)	754,600	1.25
高橋 慧	424,200	0.70
MSIP CLIENT SECURITIES	416,689	0.69
吉岡 裕之	410,000	0.68
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	231,500	0.38
SMBC日興証券(株)	184,700	0.30

（注）自己株式は保有しておりません。

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第1回新株予約権	
発行決議日		2013年11月27日	
新株予約権の数		212個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式	63,600株 (注)
		(新株予約権1個につき	300株) (注)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり	45,000円 (注)
		(1株当たり	150円) (注)
権利行使期間		2016年12月25日から 2023年11月27日まで	
行使の条件		(別記)	
役員の 保有状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数	30個
		目的となる株式数	9,000株
		保有者数	1名
	社外取締役	新株予約権の数	一個
		目的となる株式数	一株
		保有者数	一名
	監査役	新株予約権の数	一個
		目的となる株式数	一株
		保有者数	一名

(注) 2015年9月1日付で普通株式1株を3株に分割したことにより調整されております。

(別記) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後において新株予約権を行使することができる。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況 該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2019年8月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長CEO	宇野 康秀	(株)USEN 取締役会長 (株)アルメックス 取締役会長 (株)U-NEXT 取締役会長 (株)USEN ICT Solutions 取締役会長 (株)USEN Media 取締役会長 (株)USEN NETWORKS 取締役 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役会長 (株)U-NEXTマーケティング 取締役 (株)U-MX 取締役 (株)Next Innovation 取締役 Y.U-mobile(株) 取締役 キャンシシステム(株) 取締役 (株)USEN Smart Works 取締役会長
取締役副社長COO	島田 亨	経営企画室 室長 (株)USEN 取締役 (株)アルメックス 取締役 (株)U-NEXT 取締役 (株)USEN ICT Solutions 取締役 (株)USEN Media 取締役 (株)USEN NETWORKS 取締役会長 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役 (株)U-MX 取締役 USEN-NEXT Design(株) 取締役 (株)USEN Smart Works 取締役 トランス・コスモス(株) 社外取締役 (株)ツクイ 社外取締役 三谷産業(株) 社外取締役
常務取締役CFO	馬淵 将平	(株)アルメックス 代表取締役社長
常務取締役	田村 公正	(株)USEN 代表取締役社長 (株)USEN ICT Solutions 取締役 (株)ユーズミュージック 取締役 (株)USENテクノサービス 代表取締役社長 キャンシシステム(株) 取締役

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	堤 天心	(株)U-NEXT 代表取締役社長 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 取締役 (株)U-NEXTマーケティング 取締役 Y.U-mobile(株) 取締役
取締役	大田 安彦	(株)USEN 取締役副社長 (株)USEN Media 取締役 (株)USEN NETWORKS 取締役
取締役	工藤 嘉高	キャンシシステム(株) 代表取締役社長
取締役	佐藤 明夫	佐藤総合法律事務所 弁護士 (株)ポーラ・オルビスホールディングス 社外監査役 GMOペイメントゲートウェイ(株) 社外取締役 慶應義塾大学ビジネス・スクール 非常勤講師 (株)きらやか銀行 社外取締役 GMOあおぞらネット銀行(株) 社外取締役
取締役	夏野 剛	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授 セガサミーホールディングス(株) 社外取締役 トランス・コスモス(株) 社外取締役 (株)ディー・エル・イー 社外取締役 グリー(株) 社外取締役 日本オラクル(株) 社外取締役 (株)KADOKAWA 取締役 (株)ドワンゴ 代表取締役社長
取締役	伊串 久美子	(株)ビジョナリーホールディングス 社外取締役
常勤監査役	小林 陽介	(株)USEN 監査役 (株)アルメックス 監査役 (株)U-NEXT 監査役 (株)USEN Media 監査役 (株)USEN NETWORKS 監査役 (株)ユーズミュージック 監査役 (株)USENテクノサービス 監査役 USEN-NEXT Design(株) 監査役 キャンシシステム(株) 監査役

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常勤監査役	堀内 雅生	(株)USEN ICT Solutions 監査役 (株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS 監査役 (株)U-NEXTマーケティング 監査役 (株)U-MX 監査役 (株)Next Innovation 監査役 Y.U-mobile(株) 監査役 (株)USEN Smart Works 監査役 (株)サイバーエージェント 社外取締役
監査役	北村 行夫	虎ノ門総合法律事務所 所長・弁護士
監査役	須原 伸太郎	(株)エスネットワークス 代表取締役社長 ラオックス(株) 社外取締役 (株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 社外取締役 公認会計士

1. 取締役佐藤明夫氏、取締役夏野剛氏および取締役伊串久美子氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役北村行夫氏および監査役須原伸太郎氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役小林陽介氏は経理財務を統括する管理部門の部門長を務めた経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役堀内雅生氏は、税理士の資格を有しており、また、経理財務を統括する管理部門の部門長を務めた経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 社外監査役北村行夫氏は弁護士であり、企業活動における法律知識を有しており、企業経営の健全性やコンプライアンス確保のための十分な見識を有しております。
6. 社外監査役須原伸太郎氏は公認会計士の資格を有しており、会計および監査に関する、相当程度の知見を有しております。
7. 当社は、佐藤明夫氏、夏野剛氏及び伊串久美子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間あたりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額及び当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

③ 取締役及び監査役の報酬等
当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	支給額
取締役（うち社外取締役）	10名（3名）	309百万円（19百万円）
監査役（うち社外監査役）	4名（2名）	34百万円（5百万円）
合計（うち社外役員）	14名（5名）	344百万円（24百万円）

- （注） 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度において、社外取締役及び社外監査役が、役員を兼任する子会社等から、役員として受けた報酬等はありません。
3. 取締役の報酬限度額は、2017年7月10日開催の臨時株主総会において、400百万円以内と決議されております。
4. 監査役の報酬限度額は、2010年12月開催の臨時株主総会において、50百万円以内と決議されております。

④ 当事業年度中に辞任した取締役及び監査役
該当する事項はございません。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	兼任・兼職先	兼任・兼職内容
社外取締役	佐藤 明夫	佐藤総合法律事務所	弁護士
		(株)ポーラ・オルビスホールディングス	社外監査役
		GMOペイメントゲートウェイ(株)	社外取締役
		慶應義塾大学ビジネス・スクール	非常勤講師
		(株)きらやか銀行	社外取締役
		GMOあおぞらネット銀行(株)	社外取締役
	夏野 剛	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科	特別招聘教授
		セガサミーホールディングス(株)	社外取締役
		トランス・コスモス(株)	社外取締役
		(株)ディー・エル・イー	社外取締役
		グリー(株)	社外取締役
		日本オラクル(株)	社外取締役
		(株)KADOKAWA	取締役
		(株)ドワンゴ	代表取締役社長
	伊串 久美子	(株)ビジョナリーホールディングス	社外取締役
社外監査役	北村 行夫	虎ノ門総合法律事務所	所長・弁護士
	須原 伸太郎	(株)エスネットワークス	代表取締役社長
		ラオックス(株)	社外取締役
		(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	社外取締役

(注) 1. 社外監査役北村行夫氏が所属する虎ノ門総合法律事務所と当社とは顧問契約を締結しており、当社は当該事務所に対し、毎月顧問料を支払っております。

2. 社外取締役夏野剛氏が取締役を務める(株)KADOKAWAと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

3. 社外取締役夏野剛氏が代表取締役社長を務める(株)ドワンゴと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
社外取締役	佐藤 明夫	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち9回出席いたしました（臨時取締役会は7回開催され7回出席）。取締役会において、弁護士として培われた専門的知識と、他事業会社の社外役員を歴任している経営全般に関する豊富な経験から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
	夏野 剛	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち11回出席いたしました（臨時取締役会は7回開催され5回出席）。取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
	伊串 久美子	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち12回出席いたしました（臨時取締役会は7回開催され7回出席）。取締役会において、複数のグローバル企業での勤務及び経営者としての豊富な経験と、事業戦略の策定、新規事業、海外進出に関する専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	北村 行夫	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち11回（臨時取締役会は7回開催され6回）、また、12回開催された定時監査役会に11回出席いたしました（臨時監査役会は2回開催され2回出席）。弁護士としての専門的な見地から取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく、議案の審議に必要な発言を適宜行うとともに、監査役会における重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。
	須原 伸太郎	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち12回（臨時取締役会は7回開催され7回）、また、12回開催された定時監査役会に12回出席いたしました（臨時監査役会は2回開催され2回出席）。取締役会および監査役会において、公認会計士としての専門的な見地から、主に財務・経理・税務に関する豊富な経験と知識に基づく助言・提言を適宜行っております。

（注）監査役会は、やむを得ず取締役会あるいは監査役会を欠席した監査役に対し、議事内容の概要を別途報告しております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 三優監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	65百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	100百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適正性等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合の他、会計監査人が適格性、独立性を欠き、適正な監査を遂行することが困難と認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2019年8月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	48,632	流動負債	47,062
現金及び預金	20,562	支払手形及び買掛金	22,757
受取手形及び売掛金	19,162	短期借入金	2,500
たな卸資産	4,895	1年内返済予定の長期借入金	4,986
その他	5,116	賞与引当金	714
貸倒引当金	△1,105	販売促進引当金	207
固定資産	93,618	役員賞与引当金	7
有形固定資産	20,189	設備関連補修引当金	30
建物及び構築物	11,174	その他の引当金	4
土地	4,778	その他	15,856
その他	4,236	固定負債	74,017
無形固定資産	58,197	長期借入金	65,938
のれん	54,217	設備関連補修引当金	221
その他	3,979	退職給付に係る負債	3,230
投資その他の資産	15,231	役員退職慰労引当金	128
投資有価証券	1,628	その他	4,498
長期貸付金	4,702	負債合計	121,080
繰延税金資産	11,465	(純資産の部)	
その他	2,432	株主資本	20,890
投資損失引当金	△218	資本金	94
貸倒引当金	△4,779	資本剰余金	11,090
		利益剰余金	9,704
		その他の包括利益累計額	234
		その他有価証券評価差額金	141
		退職給付に係る調整累計額	93
		非支配株主持分	45
資産合計	142,250	純資産合計	21,170
		負債純資産合計	142,250

連結損益計算書 (2018年9月1日から2019年8月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		175,769
売上原価		106,016
売上総利益		69,753
販売費及び一般管理費		61,513
営業利益		8,239
営業外収益		
移転補償金	143	
その他	227	370
営業外費用		
支払利息	1,423	
支払手数料	274	
その他	208	1,907
経常利益		6,702
特別利益		
固定資産売却益	310	
投資有価証券売却益	56	367
特別損失		
固定資産除却損	727	
投資有価証券評価損	824	
関係会社株式評価損	496	
投資損失引当金繰入額	218	
その他	56	2,323
税金等調整前当期純利益		4,747
法人税、住民税及び事業税	1,063	
法人税等調整額	△2,385	△1,322
当期純利益		6,069
非支配株主に帰属する当期純利益		0
親会社株主に帰属する当期純利益		6,069

計算書類

貸借対照表 (2019年8月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	6,169
現金及び預金	1,261
売掛金	89
前払費用	212
1年内回収予定の長期貸付金	1,776
その他	2,830
貸倒引当金	△0
固定資産	97,160
有形固定資産	1,091
建物	700
工具、器具及び備品	382
その他	7
無形固定資産	38
ソフトウェア	38
投資その他の資産	96,030
投資有価証券	612
関係会社株式	86,631
長期貸付金	9,259
繰延税金資産	2,889
その他	1,762
貸倒引当金	△5,124
資産合計	103,329

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	9,129
短期借入金	2,840
1年内返済予定の長期借入金	4,020
未払金	1,947
未払費用	42
未払法人税等	8
預り金	29
賞与引当金	39
その他	201
固定負債	82,527
長期借入金	81,875
退職給付引当金	34
その他	618
負債合計	91,656
(純資産の部)	
株主資本	11,527
資本金	94
資本剰余金	11,084
資本準備金	94
その他資本剰余金	10,989
利益剰余金	348
その他利益剰余金	348
繰越利益剰余金	348
評価・換算差額等	144
その他有価証券評価差額金	144
純資産合計	11,672
負債純資産合計	103,329

損益計算書 (2018年9月1日から2019年8月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		7,405
営業費用		3,976
営業利益		3,428
営業外収益		
受取利息	155	
その他	60	215
営業外費用		
支払利息	1,753	
支払手数料	274	
その他	158	2,186
経常利益		1,457
特別利益		
投資有価証券売却益	55	55
特別損失		
投資有価証券評価損	824	
関係会社株式評価損	351	
その他	2	1,178
税引前当期純利益		334
法人税、住民税及び事業税	△969	
法人税等調整額	1,401	432
当期純損失		98

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年10月18日

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本公太 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河合秀敏 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	畑村国明 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社USEN-NEXT HOLDINGSの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社USEN-NEXT HOLDINGS及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年10月18日

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS
取締役会 御 中

三優監査法人

指定社員 公認会計士 山 本 公 太 ㊞

業務執行社員 公認会計士 河 合 秀 敏 ㊞

指定社員 公認会計士 畑 村 国 明 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社USEN-NEXT HOLDINGSの2018年9月1日から2019年8月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年9月1日から2019年8月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会等に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

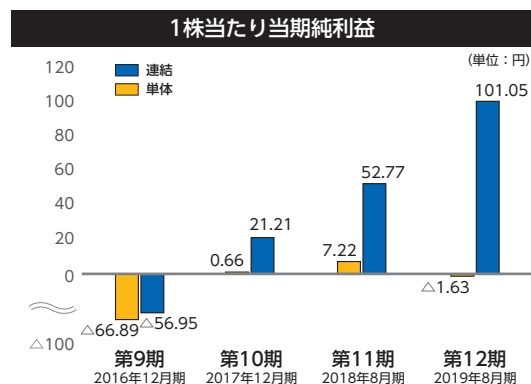
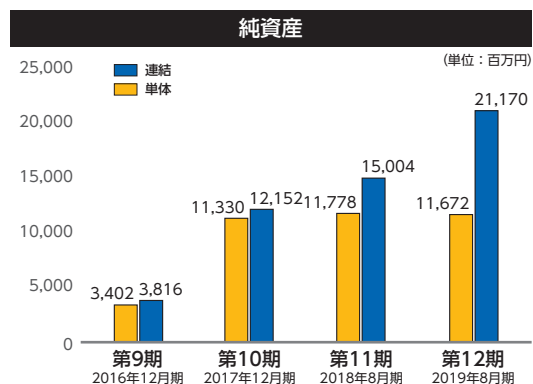
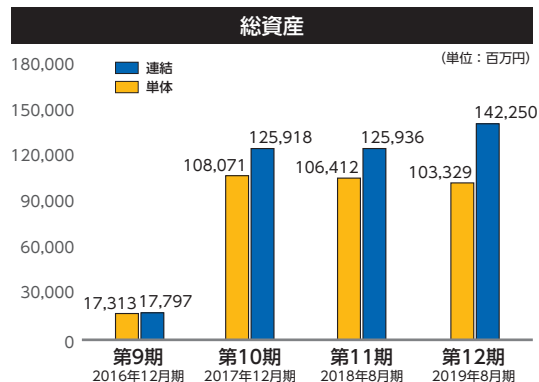
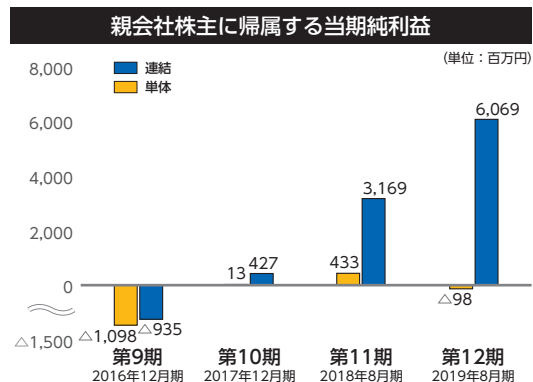
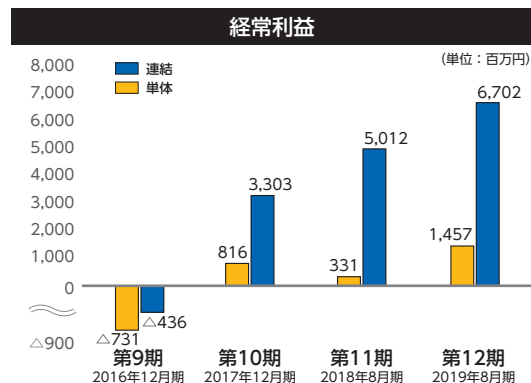
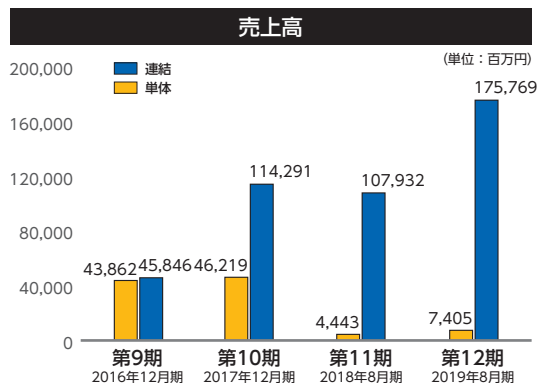
- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び三優監査法人から報告を受けております。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年10月24日

株式会社US EN-NEXT HOLDINGS	監査役会
常 勤 監 査 役	小 林 陽 介 ㊞
常 勤 監 査 役	堀 内 雅 生 ㊞
監 査 役（社外監査役）	北 村 行 夫 ㊞
監 査 役（社外監査役）	須 原 伸 太 郎 ㊞

以 上

財務ハイライト



(注) 1 2017年12月1日付の株式会社USENとの経営統合に伴い持株会社体制に移行しております。

(注) 2 第11期につきましては、決算期変更により2018年1月1日から2018年8月31日までの8ヶ月間となっております。

USEN

9月

62万件の顧客と
新規店舗に
「店舗総合
支援サービス」を
本格的に開始

店舗のコンセプト設計
から資金調達、物件・立
地選定・集客・販売促進
など、店舗経営を支援し
たり、お店のトータルサ
ポートサイト『canaeru
(カナエル)』のサービス
領域を拡大することによ
り、音楽配信のUSENか
ら、“店舗総合支援サー
ビス”のUSENへブランド
チェンジを推進してい
きます。

10月

USEN

『USEN GAS』販売開始 電気に続き、都市ガス小売り参入へ

「店舗支援総合サービス」の1つとして、店舗や事業所向け電力サービス『USENでんき』を提供しておりますが、順調に契約数を伸ばしています。今回、東京電力エナジーパートナーの取次事業者として都市ガス販売を開始することで、電気を中心とした営業からガスを追加し、エネルギー事業への取り組みを更に加速します。

10月

ALMEX

エクスペディア・グループと戦略的提携契約を締結

訪日外国人観光客が増加する中、日本全国6,500件以上のレジャーホテルの認知度を高めることは、重要であると考
えており、今回の提携により、エクスペディア傘下の旅行
サイトを利用する旅行者は、『LoveinnJapan』に登録さ
れているレジャーホテルを検索し、予約が可能になります。

10月

USEN

セルフオーダーと呼び出しベルを融合した
『U-Order』をリリース

昨今の深刻な人手不足を解消し、お店の省人化を促進
すべく、呼び出し機能を兼ね備えたセルフオーダーシ
ステム『U-Order』の販売を開始しました。

2月

U-NEXT

U-NEXTオリジナルの配信ドラマ『すじぼり』製作決定！

ドラマ『すじぼり』は、『東京難民』『快飯(おとこめし)』をはじめ、数々のハード作品を手がける小説家・福澤徹三の同名小説が原作の作品です。監督は、若手の鬼才として呼び声の高い小林勇貴。俳優・高橋和也がクールな昔気質なやくざの組長・速水を、また日本アカデミー新人俳優賞を受賞した篠原篤も速水の右腕となる武石役で出演します。

2月

U-NEXT

『U-NEXT』のアプリのリニューアルで
動画×書籍がシームレスに利用可能に

『U-NEXT』アプリがリニューアルし、1つのアプリで動画と電子書籍を楽しめるようになりました。これまでは別アプリで提供してきた合計32万冊以上の電子書籍を、14万本以上の動画と同じアプリ内でご利用いただけるほか、ジャンルの垣根を越えた横断検索も実装いたしました。

2月

ALMEX

顔認証搭載の次世代受付機『Sma-pa TERMINAL』を開発

これまで23年にわたり病院に提供してきた再来受付機や自動精算機のテクノロジーと知見を集大成した次世代受付『Sma-pa TERMINAL』を開発しました。今回搭載している顔認証にはAIが採用されており、受付・精算や保険証の自動確認、同時にカメラによる発熱検知と連動させることが可能になります。

9月

10月

11月

12月

1月

2月

9月

USEN-NEXT HOLDINGS U

『Work Style Innovation』グループ各社にて
フレックスタイム制・テレワーク勤務制を導入

働き方改革推進の一環として、『Work Style Innovation』と名付けたプロジェクトを本社移転に伴い導入しており、ホールディングス社員へ導入後、その効果が既に表れ始めておりますので、本制度をグループ各社約4,000人にも順次展開していきます。

11月

U-NEXT MARKETING

明治産業「AIコンシェルジュ」で
退去に伴うガスの利用停止を自動化

明治産業は、AIを活用した自動応答サービス「AIコンシェルジュ」を導入していますが、さらに機能を追加し、カスタマーセンターでのお客様からの退去に伴うガスの利用停止お申し込みの自動受付を開始いたしました。

2月

U-NEXT

U-NEXT.App Ape Award 2018において
『Popular apps of the year 2018』を受賞

App Ape Award 2018は、スマホアプリ分析プラットフォーム「App Ape」を手がけるフラワー株式会社が開催する、2018年に著しい成長を遂げたスマホアプリを表彰する企画です。『U-NEXT』は、ユーザーからの事前投票によって選ばれた人気アプリとして『Popular apps of the year 2018』を受賞いたしました。

3月

USEN

三井ショッピングパーク16施設、 USENの多言語対応 「おもてなしキャスト アナウンスアプリ」を一斉導入

USENがサービス提供する「おもてなしキャスト アナウンスアプリ」を、三井不動産商業マネジメントが運営する「ららぽーと」、「ラゾーナ川崎プラザ」など16施設に一斉導入されました。迷子の検索やお客様のお呼び出し、施設内のサービス案内や注意喚起など様々なシチュエーションで必要となるアナウンスを多言語で対応しました。

5月

U-NEXT

日本初、Dolby Vision/Dolby Atmos 両方を用いた 音楽ライブのLIVE配信・再生テストを実施

ドルビー・ジャパンとの協業で、最先端の映像技術「Dolby Vision™」と立体音響技術「Dolby Atmos®」の両技術を用いた日本で初めてのLIVE配信・再生テストを実施いたしました。国内VOD事業者として初めてドルビーアトモスの対応を開始するなど、ドルビー対応に積極的に取り組んできたことが評価され、ドルビーとの協業が実現しました。

3月

ALMEX

アプリひとつで、簡単に、病院の会計を後払いに 『Sma-pa CHECK OUT』リリース

実証実験を経て、スマートフォンのアプリひとつで病院の会計を後払いにできる『Sma-pa CHECK OUT (スマパチェックアウト)』が、東京医科大学病院に導入されました。病院が課題としている、会計窓口の混雑と待ち時間に着目したソリューションで、東京医科大学病院からは、業務の効率化と診療後、会計を待たずに帰宅できることが評価され、今回の導入にいたしました。東京医科大学病院にて、後払いを活用することは、初めての取り組みとなります。

5月

ALMEX

アルメックスのホテルチェックインシステム、 マレーシアに初進出

マレーシアのペナン州にあるIXORAホテルへ自動チェックイン機を納入いたしました。チェックイン時のパスポートスキャンだけでなく、マレーシアのIDカード読み取りもでき、デポジット決済にも対応したクレジット端末とシステムを搭載しています。また、チェックアウト時の決済を、受付カウンターに寄らずに完結できる仕組みも搭載しているため、マレーシアのホテル運用に合った機能を実現しました。

3月

4月

5月

6月

7月

8月

4月

U-NEXT

動画配信サービス「U-NEXT」が Apple TVに対応開始

要望の声が多かった「Apple TV」(第4世代)への対応を開始いたしました。「Apple TV」では、U-NEXTのアプリをダウンロードするだけで、U-NEXTが配信する映画やドラマ、アニメをテレビの大画面でお楽しみいただけるようになりました。

6月

USEN-NEXT HOLDINGS U

グループ社員の定年を70歳に延長し、 シニア世代を積極的に活用

従来の定年再雇用制度を見直し、9月より、従業員の定年を70歳まで延長しました。現行の制度は、60歳で定年を迎えた後、希望者は「契約社員」として1年毎に契約更新を行い、最長65歳まで働くことができました。今回の制度の見直しにより、60歳で一度定年を迎え、その後本人が希望すれば、70歳まで「正社員」として継続して勤務することが可能となります。

株主総会会場のご案内

会場

株式会社 USEN-NEXT HOLDINGS 本社
(目黒セントラルスクエア13階)

東京都品川区上大崎三丁目1番1号 03-6823-2000

交通

- JR山手線 「目黒駅」
中央改札口を出て「東口」または「西口」より徒歩1分
- 東京メトロ南北線、都営三田線、東急目黒線 「目黒駅」
東急連絡改札口を出て「正面口」より徒歩1分



お問合せ先

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS
〒141-0021 東京都品川区上大崎三丁目1番1号
03-6823-2000

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

